

2019年工業統計調査結果を基にした

高山市の工業

令和3年7月

高 山 市

目 次

分 析 編

1. 産業構造	1
2. 製造業の概況	3
3. 事業所数	5
4. 従業者数	9
5. 製造品出荷額等	12
6. 付加価値額	16
7. 労働生産性・土地生産性	20

統 計 表

第1表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）
第2表 産業細分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）
第3表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年対比）
第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数
第5表 木工関係業種の状況
第6表 特産品の状況
工業主要指標（県下21市の比較）

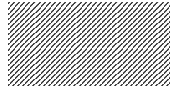
利用にあたって

1. 本書は、主に2019年工業統計調査の結果をもとに、高山市の工業について分析しています。ただし、集計方法等により、経済産業省及び岐阜県が公表する数値と相違する場合がありますのでご承知ください。
2. 出典は、おおむね各表の右下部に掲げています。
3. 数値の単位は、おおむね各表の右上部に掲げています。また、単位未満については、原則として四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合があります。
4. 統計符号の用法は次のとおりです。
 - (1) 「0」 単位未満（四捨五入後）
 - (2) 「－」 該当数値なし
 - (3) 「X」 発表を差し控えたもの
 - (4) 「△」 減少
5. その他
 - (1) 調査期日は、令和元年6月1日現在のものです。
 - (2) 従業者4人以上の事業所を対象に集計しています。

工業統計調査について

- ◎ 工業統計調査とは、工業の実態を明らかにすることを目的として、統計法に基づき実施される指定統計調査です。
- ◎ 調査対象は、日本標準産業分類の「大分類E－製造業」に属する事業所を対象としています。
- ◎ 2019年工業統計調査は6月1日を調査期日として実施しています。（事業所数、従業者数、敷地面積は令和元年6月1日現在、製造品出荷額等は平成30年1月1日から平成30年12月31日までの1年間の製造品出荷額、加工賃及び修理料。）
- ◎ 本書内では、2019年工業統計調査結果の本文中や図表上の表記を平成30年に統一しています。

分 析 編



1. 産業構造

市内の製造業における産業構造を2019年工業統計調査結果からみると、全国、岐阜県と比べて、生活関連・その他型産業の比率が非常に高いのが特徴である。

市内における生活関連・その他型産業の事業所数は、全体の68.2%となっており、国・県の構成比率（国33.5%、県28.0%）と比べ、それぞれ約2.0倍、約2.4倍となっている。

また、製造品出荷額等については、全体の35.5%となっており、国・県の構成比率（国16.5%、県14.5%）と比べ、それぞれ約2.2倍、約2.4倍となっている。

付加価値額についても、全体の28.1%となっており、国・県の構成比率（国18.3%、県14.9%）と比べ、それぞれ約1.5倍、約1.9倍となっている。（第1表）

次に、産業中分類別に製造品出荷額等の構成比を全国と比較・分析すると、生活関連・その他型産業においては、家具・装飾品製造業の特化係数が16.85と突出しており、当市の特徴的な産業であることが読み取れる。

その他、基礎素材型産業においては、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、木材・木製品製造業の特化係数が1.25以上となっているのをはじめ、加工組立型産業においては、はん用機械器具製造業の特化係数が2.45、生活関連・その他型産業においては、食料品製造業の特化係数が2.20、繊維工業の特化係数が2.15となっているなど、これらが当市において特化した産業となっているといえる。（第2表）

（用語の説明）

- ・従業者数＝個人業主及び無休家族従業者＋有給役員＋正社員・正職員＋パート・アルバイトなど－送出者＋出向・派遣受入者
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額（副産物、製造工程から出たくず及び廃物を含む）＋加工賃収入額＋その他収入額
- ・付加価値額（粗付加価値額）
（30人以上）＝生産額（※）－内国消費税額等－原材料使用額等－減価償却額
（29人以下）＝製造品出荷額等－内国消費税額等－原材料使用額等
- （※）生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額）
- ・特化係数＝産業別製造品出荷額等構成比（高山市）／産業別製造品出荷額等構成比（全国）

（産業3類型別の区分）

- ① 基礎素材型産業
木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
- ② 加工組立型産業
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
- ③ 生活関連・その他型産業
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装飾品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

第1表 産業3類型別（事業所数、製造品出荷額等、付加価値額構成比の対比）

（単位：％）

	地域・区分	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
事業所数	高山市 (県対比)	23.7 (0.51)	8.1 (0.32)	68.2 (2.44)
	[国対比]	(0.62)	(0.29)	(2.04)
	岐阜県	46.5	25.5	28.0
	全国	38.4	28.1	33.5
製造品 出荷額等	高山市 (県対比)	46.2 (1.14)	18.4 (0.41)	35.5 (2.45)
	[国対比]	(1.24)	(0.40)	(2.15)
	岐阜県	40.7	44.8	14.5
	全国	37.4	46.2	16.5
付加 価値額	高山市 (県対比)	54.8 (1.30)	17.1 (0.40)	28.1 (1.89)
	[国対比]	(1.54)	(0.37)	(1.54)
	岐阜県	42.1	43.0	14.9
	全国	35.5	46.2	18.3

工業統計

第2表 産業中分類別製造品出荷額等における高山市の特化産業（全国対比）

産業3類型	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
特化係数			
1.25～	16. 化学工業 (X) 14. パルプ・紙・紙加工品 (1.93) 12. 木材・木製品 (1.68)	25. はん用機械器具 (2.45)	13. 家具・装備品 (16.85) 09. 食料品 (2.20) 11. 繊維工業 (2.15)
0.75～1.25	21. 窯業・土石製品 (1.09)	26. 生産用機械器具 (0.97)	15. 印刷・同関連業 (0.90)
～0.75	24. 金属製品 (0.23) 17. 石油・石炭製品 (X) 18. プラスチック製品 (X)	30. 情報通信機械器具 (X) 29. 電気機械器具 (X) 28. 電子デバイス・電子回路 (X) 31. 輸送用機械器具 (X)	10. 飲料・たばこ・飼料 (0.61) 32. その他の製造業 (0.24)

工業統計

2. 製造業の概況

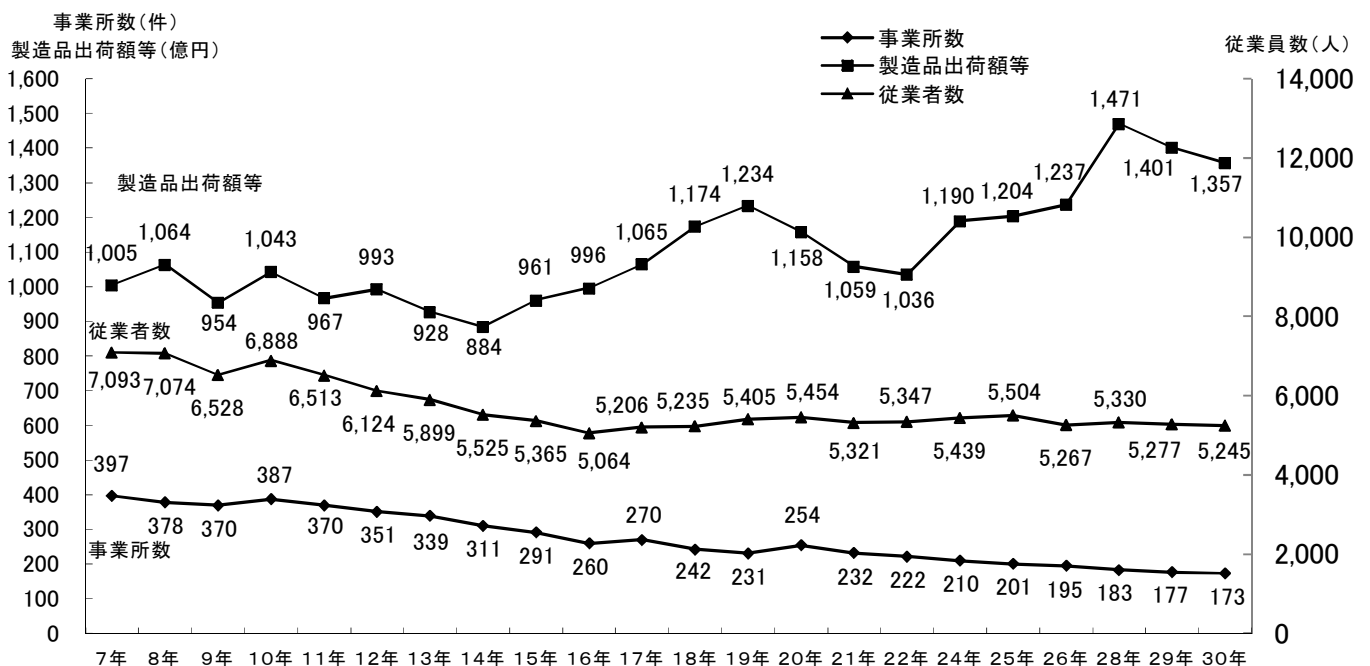
2019年工業統計調査結果における高山市の製造業の現況は、事業所数173件、従業者数5,245人、製造品出荷額等1,357億2,628万円となっている。(第3表)

平成7年以降の推移をみると、事業所数については、前年より増加に転じている年はあるものの、概ね減少傾向となっている。従業者数については緩やかな減少傾向の後、平成17年から増加傾向に転じ、平成21年以降は概ね横ばいとなっている。製造品出荷額等については、全体として減少傾向が続いた後、平成15年からは増減しながらも全体としては増加傾向となっている。(第1図)

また、平成29年と平成30年を比較すると、事業所数は4件の減少(△2.3%)、従業者数は32人の減少(△0.6%)、製造品出荷額等は約44億1千万円の減少(△3.1%)となっている。

次に、産業3類型別に平成29年と平成30年を比較すると、事業所数は基礎素材型産業では3件の減少(△6.8%)、加工組立型産業は増減なし、生活関連・その他型産業は1件の減少(△0.8%)となっている。従業者数は基礎素材型産業では57人の減少(△3.7%)、加工組立型産業は10人の増加(1.0%)、生活関連・その他型産業で15人の増加(0.6%)となっている。製造品出荷額等については、基礎素材型産業においては約19億3千万円の減少(△3.0%)、加工組立型産業では約34億7千万円の増加(16.2%)、生活関連・その他型産業においては約59億5千万円の減少(△11.0%)となっている。(第3表)

第1図 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の比較



第3表 産業3類型別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）

（単位：件、人、万円、％）

区 分	実 数		増減率 30年/29年	構 成 比	
	平成29年	平成30年		平成29年	平成30年
事業所数	177	173	△ 2.3	100.0	100.0
基礎素材型産業	44	41	△ 6.8	24.9	23.7
加工組立型産業	14	14	0.0	7.9	8.1
生活関連・その他型産業	119	118	△ 0.8	67.2	68.2
従業者数	5,277	5,245	△ 0.6	100.0	100.0
基礎素材型産業	1,556	1,499	△ 3.7	29.5	28.6
加工組立型産業	1,017	1,027	1.0	19.3	19.6
生活関連・その他型産業	2,704	2,719	0.6	51.2	51.8
製造品出荷額等	14,013,754	13,572,628	△ 3.1	100.0	100.0
基礎素材型産業	6,456,469	6,263,839	△ 3.0	46.1	46.2
加工組立型産業	2,145,670	2,492,353	16.2	15.3	18.4
生活関連・その他型産業	5,411,615	4,816,436	△ 11.0	38.6	35.5

工業統計

3. 事業所数

令和元年6月1日現在の事業所数は173件で、前回調査である平成30年6月1日時点と比べて4件の減少（△2.3%）となっている。

経営組織別に事業所数をみると、会社組織の事業所数は155件で、前回調査と比べて1件の減少（△0.6%）、組合・その他の事業所数は8件で、同1件の減少（△11.1%）、個人経営の事業所数は10件で、同2件の減少（△16.7%）となっている。（第4表）

従業者規模別に事業所数をみると、従業者数4～9人の小規模事業所が68件（構成比39.3%）、従業者数10～29人の中規模事業所が79件（同45.7%）、従業者数30人以上の大規模事業所が26件（同15.0%）となっている。また、前回調査との対比で増減をみると、小規模事業所は5件の減少（△6.8%）、中規模事業所は増減なし、大規模事業所は1件の増加（4.0%）となっている。（第4表、第2図）

次に、産業3類型別に事業所数をみると、事業所総数173件のうち、生活関連・その他型産業が118件で全事業所数の過半数（構成比68.2%）を占めている。（第5表）

前回調査と比べて基礎素材型産業は3件の減少（△6.8%）、加工組立型産業は増減なし、生活関連・その他型産業は1件の減少（△0.8%）となっている。

また、産業中分類別に事業所数をみると食料品製造業が60件で最も多く、次いで家具・装備品製造業が26件、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業が各11件となっている。（第5表、第3図）

第4表 従業者規模（経営組織）別事業所数の比較

(単位：件、%)

区分	平成28年	平成29年	平成30年
総数	183	177	173
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指数)	(103.4)	(100.0)	(97.7)
会社	159	156	155
組合・その他	9	9	8
個人	15	12	10
小規模事業所(4人～9人)	81	73	68
[構成比]	[44.3]	[41.3]	[39.3]
(指数)	(111.0)	(100.0)	(93.2)
会社	62	57	56
組合・その他	4	4	3
個人	15	12	9
中規模事業所(10人～29人)	78	79	79
[構成比]	[42.6]	[44.6]	[45.7]
(指数)	(98.7)	(100.0)	(100.0)
会社	75	76	76
組合・その他	3	3	2
個人	0	0	1
大規模事業所(30人以上)	24	25	26
[構成比]	[13.1]	[14.1]	[15.0]
(指数)	(96.0)	(100.0)	(104.0)
会社	22	23	23
組合・その他	2	2	3
個人	0	0	0

(指数：平成29年=100)

工業統計

第2図 従業者規模別事業所数の比較



第5表 産業3類型（産業中分類）別事業所数の比較

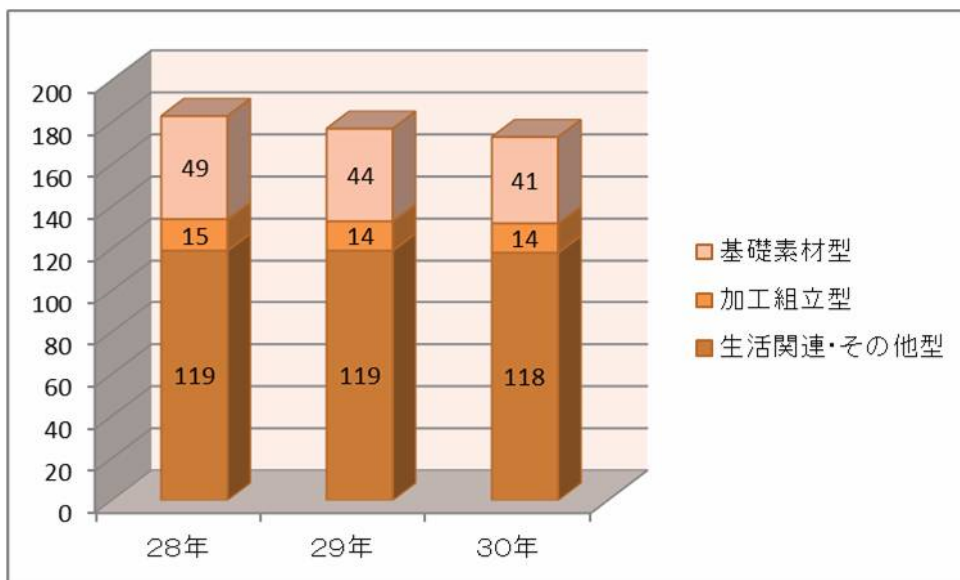
(単位：件、%)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	183	177	173
[構成比]	[99.9]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(103.4)	(100.0)	(97.7)
基礎素材型	49	44	41
[構成比]	[26.8]	[24.9]	[23.7]
(指 数)	(111.4)	(100.0)	(93.2)
12 木材・木製品製造業	12	12	10
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	5
16 化学工業	1	1	1
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	2
18 プラスチック製品製造業	1	1	1
19 ゴム製品製造業	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	12	12	11
22 鉄鋼業	0	0	0
24 金属製品製造業	15	11	11
加工組立型	15	14	14
[構成比]	[8.1]	[7.9]	[8.1]
(指 数)	(107.1)	(100.0)	(100.0)
25 はん用機械器具製造業	4	4	4
26 生産用機械器具製造業	7	6	6
27 業務用機械器具製造業	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	1
29 電気機械器具製造業	1	1	1
30 情報通信機械器具製造業	1	1	1
31 輸送用機械器具製造業	1	1	1
生活関連・その他型	119	119	118
[構成比]	[65.0]	[67.2]	[68.2]
(指 数)	(100.0)	(100.0)	(99.2)
9 食料品製造業	65	62	60
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	7	8
11 繊維工業	5	7	7
13 家具・装備品製造業	26	27	26
15 印刷・同関連業	6	6	8
32 その他の製造業	10	10	9

(指数：平成29年=100)

工業統計

第3図 産業3類型別事業所数の比較



4. 従業者数

令和元年6月1日現在の従業者数は5,245人で、前回調査である平成30年6月1日時点と比べて32人の減少（△0.6%）となっている。

就業形態別に従業者数をみると、常用労働者数は5,234人で、前回調査と比べて30人の減少（△0.6%）、個人事業主・家族従業者数は11人で、同2人の減少（△15.4%）となっている。さらに細かく就業形態をみると、常用労働者のうち正社員・正職員等は3,883人で常用労働者全体の74.2%を占めており、パート・アルバイト等は1,153人（構成比22.0%）、出向・派遣受入者は198人（同3.8%）となっている。（第6表）

次に、従業者規模別にみると、小規模事業所の従業者数は425人で、前回調査と比べて29人の減少（△6.4%）、中規模事業所の従業者数は1,344人で、同7人の増加（0.5%）、大規模事業所の従業者数は3,476人で、同10人の減少（△0.3%）となっている。（第6表）

産業3類型別にみると、基礎素材型産業の従業者数は1,499人で、前回調査と比べて57人の減少（△3.7%）、加工組立型産業の従業者数は1,027人で、同10人の増加（1.0%）、生活関連・その他型産業の従業者数は2,719人で、同15人の増加（0.6%）となっている。（第7表）

第6表 従業者規模（就業形態）別従業者数の比較

（単位：人、％）

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	5,330	5,277	5,245
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(101.0)	(100.0)	(99.4)
常用労働者数	5,309	5,264	5,234
正社員・正職員等	3,874	3,952	3,883
パート・アルバイト等	1,332	1,091	1,153
出向・派遣受入者	103	221	198
個人事業主・家族従業者	21	13	11
小規模事業所(4人～9人)	506	454	425
[構成比]	[9.5]	[8.6]	[8.1]
(指 数)	(111.5)	(100.0)	(93.6)
常用労働者数	485	441	415
正社員・正職員等	360	307	294
パート・アルバイト等	124	130	117
出向・派遣受入者	1	4	4
個人事業主・家族従業者	21	13	10
中規模事業所(10人～29人)	1,374	1,337	1,344
[構成比]	[25.8]	[25.3]	[25.6]
(指 数)	(102.8)	(100.0)	(100.5)
常用労働者数	1,374	1,337	1,343
正社員・正職員等	875	888	893
パート・アルバイト等	471	434	435
出向・派遣受入者	28	15	15
個人事業主・家族従業者	0	0	1
大規模事業所(30人以上)	3,450	3,486	3,476
[構成比]	[64.7]	[66.1]	[66.3]
(指 数)	(99.0)	(100.0)	(99.7)
常用労働者数	3,450	3,486	3,476
正社員・正職員等	2,639	2,757	2,696
パート・アルバイト等	737	527	601
出向・派遣受入者	74	202	179
個人事業主・家族従業者	0	0	0

（指数：平成29年=100）

工業統計

第7表 産業3類型別従業者数の比較

(単位：人、%)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	5,330	5,277	5,245
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(101.0)	(100.0)	(99.4)
常用労働者数	5,309	5,264	5,234
正社員・正職員等	3,874	3,952	3,883
パート・アルバイト等	1,332	1,091	1,153
出向・派遣受入者	103	221	198
個人事業主・家族従業者	21	13	11
基礎素材型	1,835	1,556	1,499
[構成比]	[34.4]	[29.5]	[28.6]
(指 数)	(117.9)	(100.0)	(96.3)
常用労働者数	1,825	1,552	1,496
正社員・正職員等	1,254	1,213	1,191
パート・アルバイト等	521	223	204
出向・派遣受入者	50	116	101
個人事業主・家族従業者	10	4	3
加工組立型	886	1,017	1,027
[構成比]	[16.6]	[19.3]	[19.6]
(指 数)	(87.1)	(100.0)	(101.0)
常用労働者数	886	1,017	1,027
正社員・正職員等	731	731	702
パート・アルバイト等	122	192	239
出向・派遣受入者	33	94	86
個人事業主・家族従業者	0	0	0
生活関連・その他型	2,609	2,704	2,719
[構成比]	[49.0]	[51.3]	[51.8]
(指 数)	(96.5)	(100.0)	(100.6)
常用労働者数	2,598	2,695	2,711
正社員・正職員等	1,889	2,008	1,990
パート・アルバイト等	689	676	710
出向・派遣受入者	20	11	11
個人事業主・家族従業者	11	9	8

(指数：平成29年=100)

工業統計

5. 製造品出荷額等

平成30年の製造品出荷額等は1,357億2,628万円で、平成29年と比べて約44億1千万円の減少（△3.1%）となっている。

従業者規模別に増減をみると、平成29年と比べて小規模事業所の製造品出荷額等は約5億6千万円の減少（△8.3%）、中規模事業所の製造品出荷額等は約69億7千万円の減少（△25.3%）、大規模事業所の製造品出荷額等は約31億2千万円の増加（2.9%）となっている。

（第8表）

産業3類型別にみると、基礎素材型産業が約626億4千万円（構成比46.2%）で最も多く、次いで生活関連・その他型産業が約481億6千万円（同35.5%）、加工組立型産業が約249億2千万円（同18.4%）となっている。次に、平成29年との対比で増減をみると、基礎素材型産業が約19億3千万円の減少（△3.0%）、加工組立型産業が約34億7千万円の増加（16.2%）、生活関連・その他型産業が約59億5千万円の減少（△11.0%）となっている。（第9表）

市全体の産業に占める産業3類型別の割合について、平成29年と比較すると生活関連・その他型が減少している。（第9表）

また、産業中分類別にみると、「化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業」の構成比が36.7%で最も高く、次いで食料品製造業が19.8%、家具・装備品製造業が9.9%となっており、市全体の約7割を占めている。（第5図）

第8表 従業者規模別製造品出荷額等の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	14,709,104	14,013,754	13,572,628
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(105.0)	(100.0)	(96.9)
製造品出荷額	13,755,852	11,951,346	11,650,478
加工賃収入額	225,286	1,448,732	1,324,000
その他収入額	727,966	613,676	598,150
小規模事業所(4人～9人)	726,622	670,590	614,828
[構成比]	[4.9]	[4.8]	[4.5]
(指 数)	(108.4)	(100.0)	(91.7)
製造品出荷額	629,202	623,304	570,125
加工賃収入額	41,568	21,092	18,588
その他収入額	55,852	26,194	26,115
中規模事業所(10人～29人)	2,582,550	2,750,280	2,053,096
[構成比]	[17.6]	[19.6]	[15.1]
(指 数)	(93.9)	(100.0)	(74.7)
製造品出荷額	2,195,967	2,425,010	1,786,138
加工賃収入額	55,530	55,239	57,932
その他収入額	331,053	270,031	209,026
大規模事業所(30人以上)	11,399,932	10,592,884	10,904,704
[構成比]	[77.5]	[75.6]	[80.3]
(指 数)	(107.6)	(100.0)	(102.9)
製造品出荷額	10,930,683	8,903,032	9,294,215
加工賃収入額	128,188	1,372,401	1,247,480
その他収入額	341,061	317,451	363,009

(指数：平成29年=100)

工業統計

第9表 産業3類型（産業中分類）別製造品出荷額等の比較

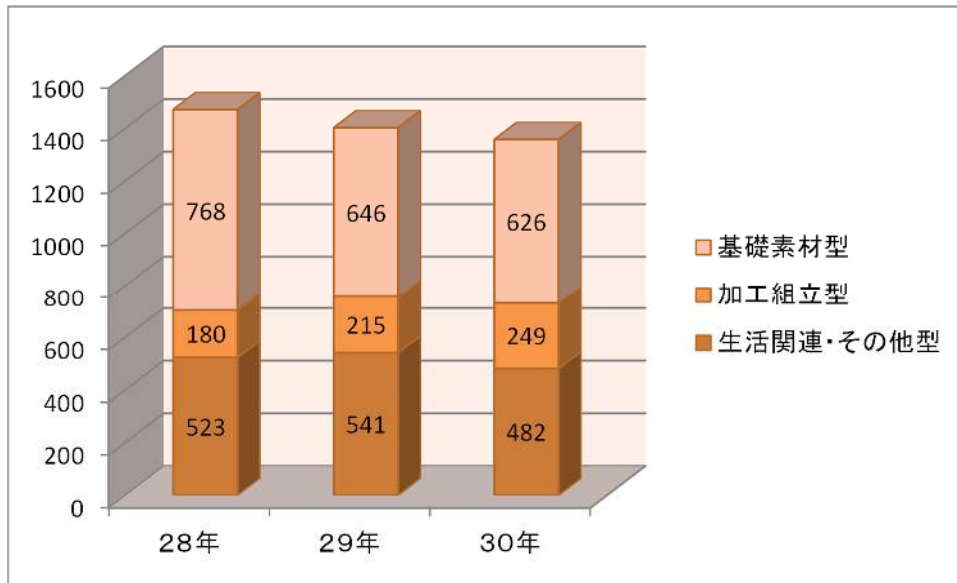
（単位：万円、％）

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	14,709,104	14,013,754	13,572,628
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(105.0)	(100.0)	(96.9)
基礎素材型	7,679,770	6,456,469	6,263,839
[構成比]	[52.2]	[46.1]	[46.2]
(指 数)	(118.9)	(100.0)	(97.0)
12 木材・木製品製造業	183,250	172,267	188,879
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	676,806	600,940	596,057
16 化学工業	X	X	X
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	X	X	X
19 ゴム製品製造業	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	333,222	382,320	348,868
24 金属製品製造業	154,227	126,228	146,258
加工組立型	1,797,636	2,145,670	2,492,353
[構成比]	[12.2]	[15.3]	[18.4]
(指 数)	(83.8)	(100.0)	(116.2)
25 はん用機械器具製造業	856,114	1,086,635	1,235,897
26 生産用機械器具製造業	566,909	637,891	875,381
27 業務用機械器具製造業	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X
29 電気機械器具製造業	X	X	X
30 情報通信機械器具製造業	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	X	X	X
生活関連・その他型	5,231,698	5,411,615	4,816,436
[構成比]	[35.6]	[38.6]	[35.5]
(指 数)	(96.7)	(100.0)	(89.0)
9 食料品製造業	3,207,380	3,346,923	2,683,866
10 飲料・たばこ・飼料製造業	204,140	226,918	242,876
11 繊維工業	237,203	313,225	332,490
13 家具・装備品製造業	1,378,165	1,319,603	1,339,013
15 印刷・同関連業	159,505	158,166	176,815
32 その他の製造業	45,305	46,780	41,376

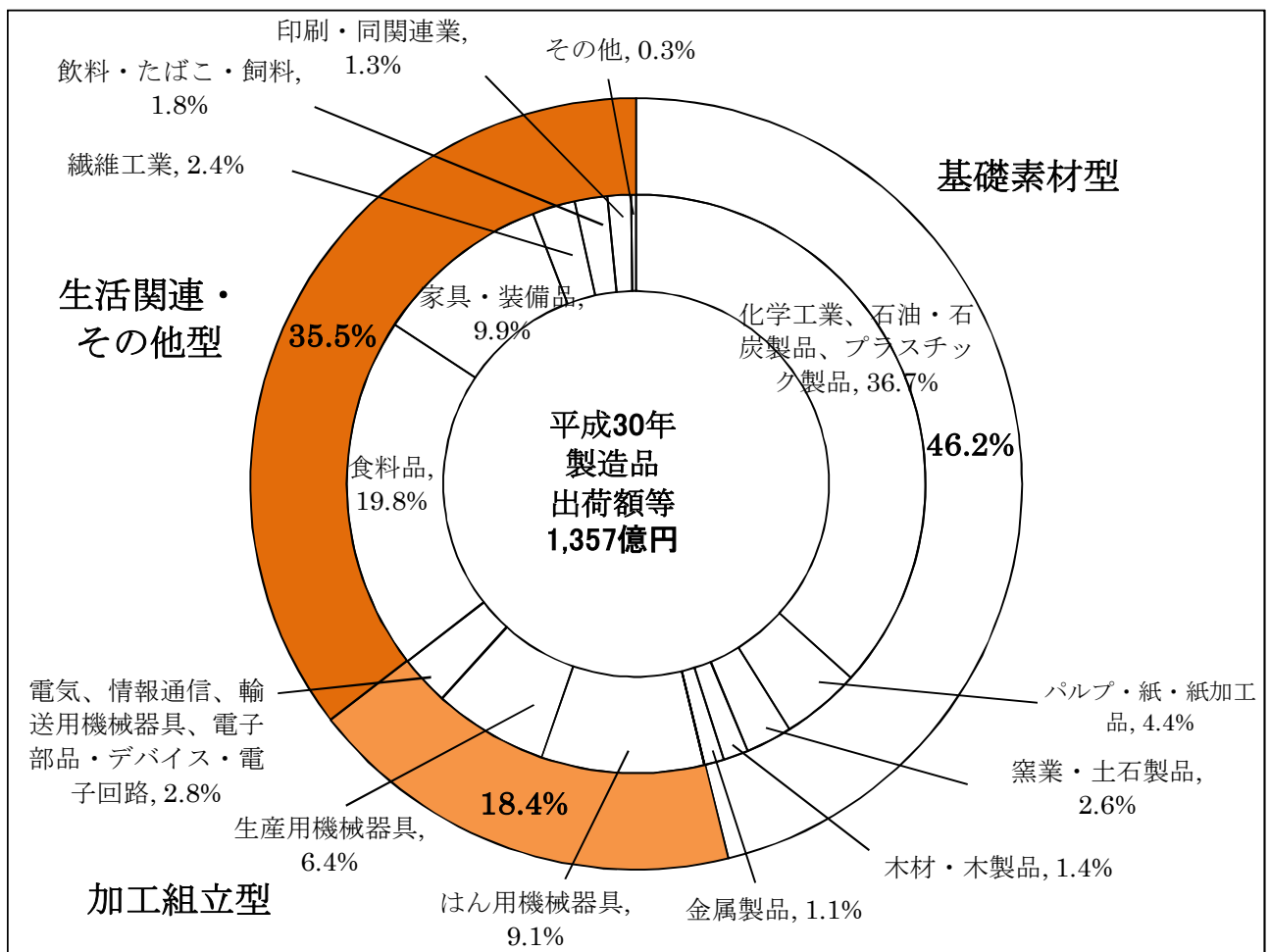
（指数：平成29年=100）

工業統計

第4図 産業3類型別製造品出荷額等の比較



第5図 産業3類型（産業中分類）別製造品出荷額等の構成比（平成30年）



※ 上記グラフにおいては、「化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業」及び「電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス電子回路製造業」は、秘匿部分につき合算して計上している。

6. 付加価値額

平成30年の付加価値額総額は594億2,482万円で、平成29年と比べて約18億3千万円の減少（△3.0%）となっている。

従業者規模別にみると、小規模事業所の付加価値額は平成29年と比べて約4千万円の減少（△1.5%）、中規模事業所の付加価値額は約27億2千万円の減少（△22.8%）、大規模事業所の付加価値額は約9億4千万円の増加（2.0%）となっている。（第10表）

付加価値率について平成29年との対比で増減をみると、小規模事業所が3.1ポイント増加、中規模事業所が1.5ポイント増加、大規模事業所が0.4ポイント減少し、全体で0.1ポイントの増加となった。（第11表）

また、付加価値生産性について平成29年との対比で増減をみると、小規模事業所が5.3%の増加、中規模事業所が23.2%の減少、大規模事業所が2.3%の増加となっており、全体では2.4%の減少となっている。（第11表）

産業3類型別にみても、基礎素材型産業の付加価値額は平成29年と比べて約7億3千万円の減少（△2.2%）、加工組立型産業の付加価値額は約18億6千万円の増加（22.3%）、生活関連・その他型産業の付加価値額は約29億5千万円の減少（△15.0%）となっている。

（第12表）

付加価値率について平成29年との対比で増減をみると、基礎素材型産業が0.4ポイント増加、加工組立型産業が2.1ポイント増加、生活関連・その他型産業が1.7ポイント減少している。（第13表）

また、付加価値生産性について平成29年との対比で見ると、基礎素材型産業が1.5%の増加、加工組立型産業が21.1%の増加、生活関連・その他型産業が15.5%の減少となっている。（第13表）

第10表 従業者規模別付加価値額の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	6,841,052	6,125,176	5,942,482
[構成比]	[100.1]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(111.7)	(100.0)	(97.0)
小規模事業所(4人～9人)	294,157	275,717	271,673
[構成比]	[4.4]	[4.5]	[4.6]
(指 数)	(106.7)	(100.0)	(98.5)
中規模事業所(10人～29人)	1,308,206	1,193,394	921,086
[構成比]	[19.1]	[19.5]	[15.5]
(指 数)	(109.6)	(100.0)	(77.2)
大規模事業所(30人以上)	5,238,689	4,656,065	4,749,723
[構成比]	[76.6]	[76.0]	[79.9]
(指 数)	(112.5)	(100.0)	(102.0)

(指数：平成29年=100)

工業統計

第11表 従業者規模別付加価値率及び付加価値生産性の比較

(単位：%、万円)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	46.5	43.7	43.8
付加価値率			
小規模事業所(4人～9人)	40.5	41.1	44.2
中規模事業所(10人～29人)	50.7	43.4	44.9
大規模事業所(30人以上)	46.0	44.0	43.6
総 数	1,284	1,161	1,133
(指 数)	(110.6)	(100.0)	(97.6)
付加価値生産性			
小規模事業所(4人～9人)	581	607	639
(指 数)	(95.7)	(100.0)	(105.3)
中規模事業所(10人～29人)	952	893	685
(指 数)	(106.7)	(100.0)	(76.8)
大規模事業所(30人以上)	1,519	1,336	1,366
(指 数)	(113.7)	(100.0)	(102.3)

(指数：平成29年=100)

工業統計

・付加価値率＝付加価値額／製造品出荷額等×100（製造品出荷額等に対する付加価値額の割合）

・付加価値生産性＝付加価値額／従業者数（従業者1人あたりの付加価値額）

第12表 産業3類型別付加価値額の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	6,841,052	6,125,176	5,942,482
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(111.7)	(100.0)	(97.0)
基礎素材型	3,947,637	3,331,119	3,257,744
[構成比]	[57.7]	[54.4]	[54.8]
(指 数)	(118.5)	(100.0)	(97.8)
加工組立型	798,135	830,669	1,016,256
[構成比]	[11.7]	[13.6]	[17.1]
(指 数)	(96.1)	(100.0)	(122.3)
生活関連・その他型	2,095,280	1,963,388	1,668,482
[構成比]	[30.6]	[32.0]	[28.1]
(指 数)	(106.7)	(100.0)	(85.0)

(指数：平成29年=100)

工業統計

第13表 産業3類型別付加価値率及び付加価値生産性の比較

(単位：%、万円)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	
総 数	46.5	43.7	43.8	
付 加 価 値 率	基礎素材型	51.4	51.6	52.0
	加工組立型	44.4	38.7	40.8
	生活関連・その他型	40.1	36.3	34.6
	(指 数)	(110.6)	(100.0)	(97.6)
付 加 価 値 生 産 性	基礎素材型	2,151	2,141	2,173
	(指 数)	(100.5)	(100.0)	(101.5)
	加工組立型	901	817	990
	(指 数)	(110.3)	(100.0)	(121.1)
生活関連・その他型	803	726	614	
(指 数)	(110.6)	(100.0)	(84.5)	

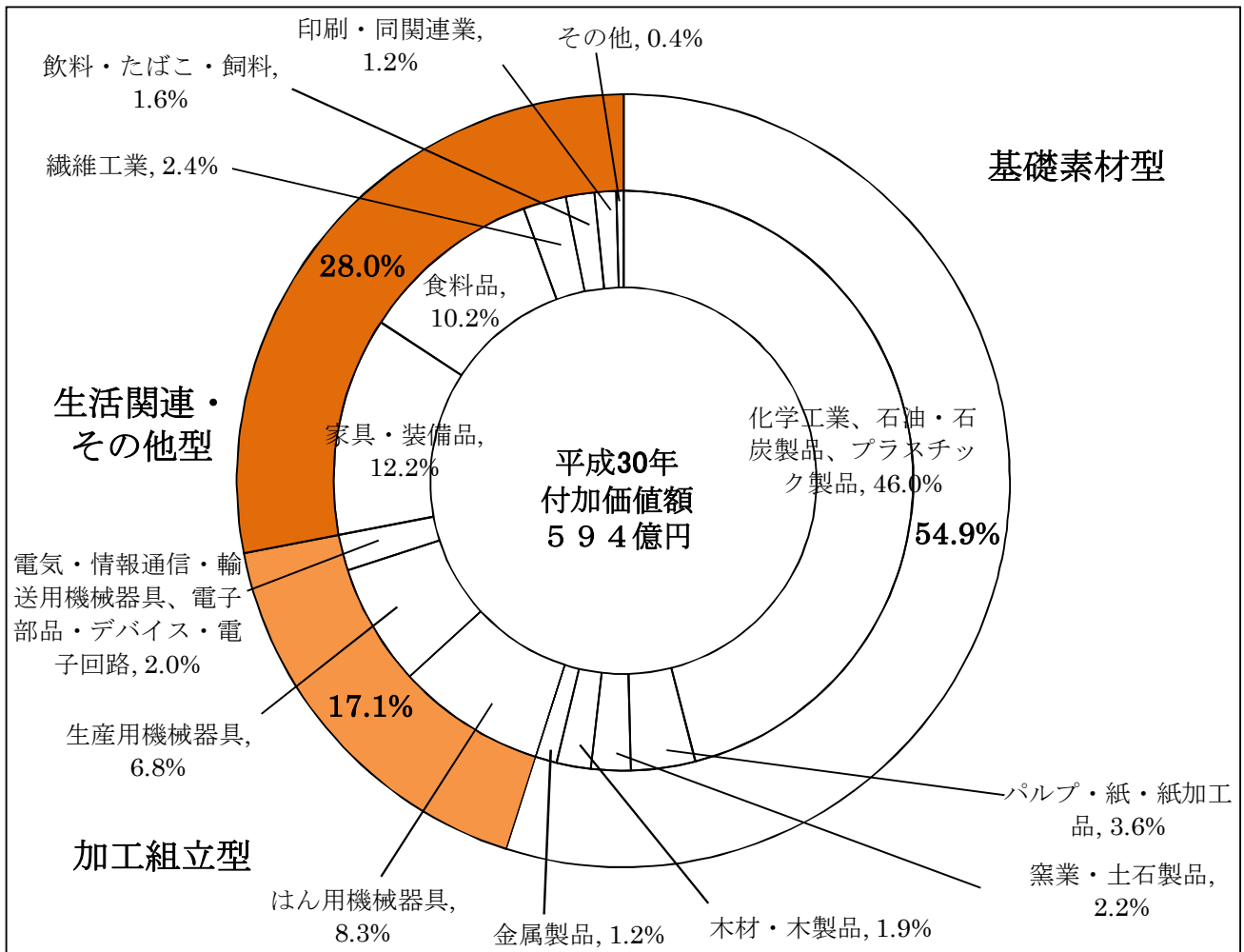
(指数：平成29年=100)

工業統計

・付加価値率＝付加価値額／製造品出荷額等×100（製造品出荷額等に対する付加価値額の割合）

・付加価値生産性＝付加価値額／従業者数（従業者1人あたりの付加価値額）

第6図 産業3類型別（産業中分類）別付加価値額の構成比（平成29年）



※ 上記グラフにおいては、「化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業」及び「電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業」は、秘匿部分につき合算して計上している。

7. 労働生産性・土地生産性

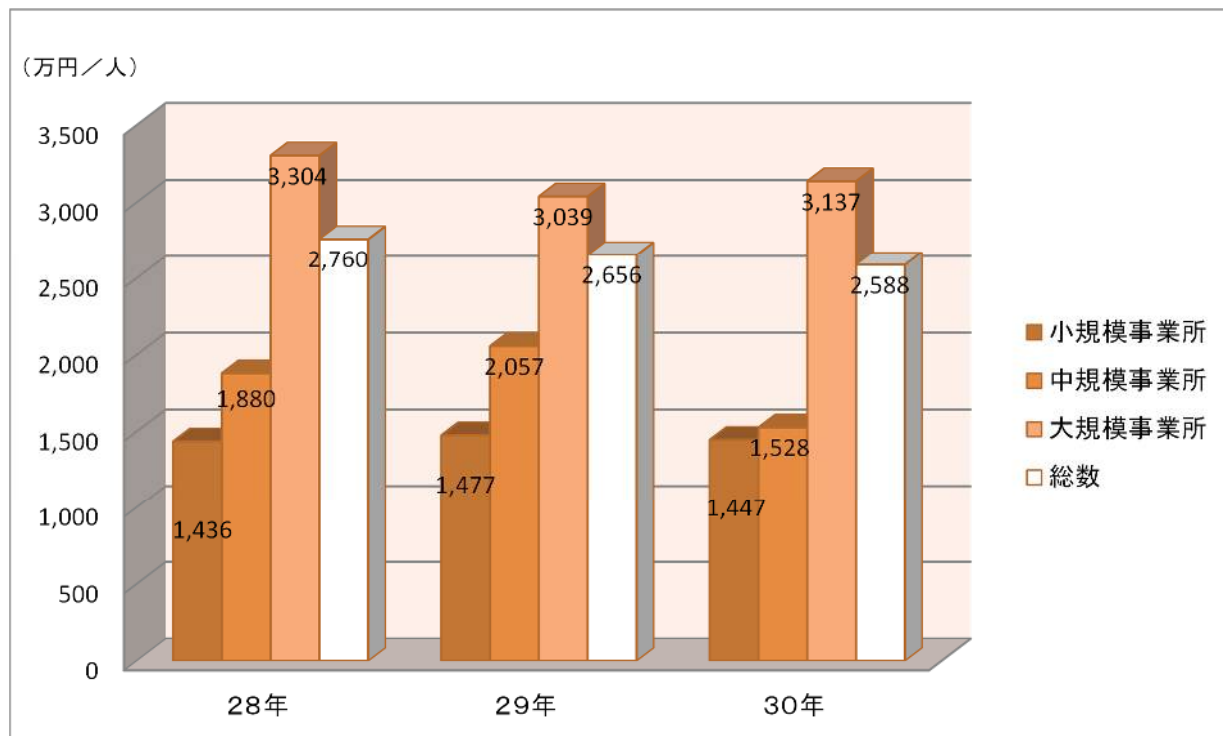
平成30年の労働生産性は2,588万円で、平成29年と比べて68万円の減少（△2.6%）となっている。

従業者規模別にみると、平成29年との比較では、小規模事業所の労働生産性は30万円の減少（△2.1%）、中規模事業所の労働生産性は529万円の減少（△25.7%）、大規模事業所の労働生産性は98万円の増加（3.2%）となっている。（第7図、第14表）

産業3類型別にみると、平成29年との比較では基礎素材型産業が30万円の増加（0.7%）、加工組立型産業が317万円の増加（15.0%）、生活関連・その他型産業が230万円の減少（△11.5%）となっている。（第15表）

次に、従業者数30人以上の大規模事業所について土地生産性をみると、1㎡あたり82,703円となり、平成29年と比べると1,674円増加（2.1%）している。（第16表）

第7図 従業者規模別労働生産性の比較



（用語の説明）

- ・労働生産性＝製造品出荷額等／従業者数（従業者1人あたりの製造品出荷額等）
- ・土地生産性＝付加価値額／敷地面積（1㎡あたりの付加価値額）

第14表 従業者規模別労働生産性の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	2,760	2,656	2,588
(指 数)	(103.9)	(100.0)	(97.4)
小規模事業所(4人～9人)	1,436	1,477	1,447
(指 数)	(97.2)	(100.0)	(97.9)
中規模事業所(10人～29人)	1,880	2,057	1,528
(指 数)	(91.4)	(100.0)	(74.3)
大規模事業所(30人以上)	3,304	3,039	3,137
(指 数)	(108.7)	(100.0)	(103.2)

(指数：平成29年=100)

工業統計

第15表 産業3類型別労働生産性の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	2,760	2,656	2,588
(指 数)	(103.9)	(100.0)	(97.4)
基礎素材型	4,185	4,149	4,179
(指 数)	(100.9)	(100.0)	(100.7)
加工組立型	2,029	2,110	2,427
(指 数)	(96.2)	(100.0)	(115.0)
生活関連・その他型	2,005	2,001	1,771
(指 数)	(100.2)	(100.0)	(88.5)

(指数：平成29年=100)

工業統計

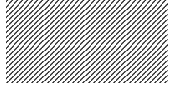
第16表 土地生産性

項 目	平成28年	平成29年	平成30年
付加価値額 (万円)	5,238,689	4,656,065	4,749,723
敷地面積 (㎡)	574,620	574,620	574,314
土地生産性 (円/㎡)	91,168	81,029	82,703
(指 数)	(112.5)	(100.0)	(102.1)

(指数：平成29年=100)

工業統計

統計表



第1表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、事業所生産性、労働生産性、付加価値生産性）

（単位：件、人、万円、％）

産業分類（中分類）	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				付加価値額	事業所生産性	労働生産性	付加価値生産性	構成比	
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他					従業者数	製造品 出荷額等
09. 食料品製造業	60	1,085	501	584	2,683,866	2,462,590	41,715	179,561	605,596	44,731	2,474	558	20.7	19.8
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	8	141	82	59	242,876	191,854	57	50,965	96,703	30,360	1,723	686	2.7	1.8
11. 繊維工業	7	230	75	155	332,490	200,120	3,037	129,333	144,529	47,499	1,446	628	4.4	2.4
12. 木材・木製品製造業	10	130	92	38	188,879	116,193	11,058	61,628	111,348	18,888	1,453	857	2.5	1.4
13. 家具・装備品製造業	26	1,101	818	283	1,339,013	1,247,452	28,576	62,985	727,059	51,501	1,216	660	21.0	9.9
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	5	296	220	76	596,057	584,745	0	11,312	212,813	119,211	2,014	719	5.6	4.4
15. 印刷・同関連業	8	111	65	46	176,815	161,815	0	15,000	70,803	22,102	1,593	638	2.1	1.3
16. 化学工業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18. プラスチック製品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19. ゴム製品製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	11	117	94	23	348,868	306,244	0	42,624	129,960	31,715	2,982	1,111	2.2	2.6
22. 鉄鋼業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品製造業	11	93	70	23	146,258	120,590	21,333	4,335	69,727	13,296	1,573	750	1.8	1.1
25. はん用機械器具製造業	4	589	436	153	1,235,897	1,175,182	38,480	22,235	494,918	308,974	2,098	840	11.2	9.1
26. 生産用機械器具製造業	6	188	157	31	875,381	872,092	1,999	1,290	403,479	145,897	4,656	2,146	3.6	6.4
27. 業務用機械器具製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. 電気機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
30. 情報通信機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 輸送用機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32. その他の製造業	9	51	28	23	41,376	35,263	2,858	3,255	23,792	4,597	811	467	1.0	0.3
合計	173	5,245	3,321	1,924	13,572,628	11,650,478	1,324,000	598,150	5,942,482	78,454	2,588	1,133	100.0	100.0

第2表 産業細分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、事業所生産性、労働生産性）

（単位：件、人、万円）

産業分類（細分類）	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				事業所生産性	労働生産性
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		
09. 食料品製造業	60	1,085	501	584	2,683,866	2,462,590	41,715	179,561	44,731	2,474
0932 野菜漬物製造業	5	95	26	69	86,165	81,423	0	4,742	17,233	907
0941 味そ製造業	3	x	x	x	x	x	x	x	x	x
0971 パン製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
0972 生菓子製造業	5	53	14	39	33,244	32,704	0	540	6,649	627
0973 ビスケット類・干菓子製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
0974 米菓製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0979 その他のパン・菓子製造業	6	107	38	69	51,504	51,504	0	0	8,584	481
0992 めん類製造業	5	72	16	56	49,237	48,117	1,120	0	9,847	684
0993 豆腐・油揚げ製造業	3	62	30	32	33,058	32,058	0	1,000	11,019	533
その他	30	615	351	264	2,382,722	2,172,890	36,553	173,279	79,424	3,874
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	8	141	82	59	242,876	191,854	57	50,965	30,360	1,723
1023 清酒製造業	5	100	46	54	135,233	84,219	57	50,957	27,047	1,352
その他	3	41	36	5	107,643	107,635	0	8	35,881	2,625
11. 繊維工業	7	230	75	155	332,490	200,120	3,037	129,333	47,499	1,446
12. 木材・木製品製造業	10	130	92	38	188,879	116,193	11,058	61,628	18,888	1,453
1211 一般製材業	3	21	18	3	48,418	47,345	609	464	16,139	2,306
1232 木箱製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	109	74	35	140,461	68,848	10,449	61,164	20,066	1,289
13. 家具・装備品製造業	26	1,101	818	283	1,339,013	1,247,452	28,576	62,985	51,501	1,216
1311 木製家具製造業	18	1,021	754	267	1,261,570	1,175,730	22,855	62,985	70,087	1,236
1331 建具製造業	5	57	45	12	53,145	47,424	5,721	0	10,629	932
その他	3	23	19	4	24,298	24,298	0	0	8,099	1,056
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	5	296	220	76	596,057	584,745	0	11,312	119,211	2,014
15. 印刷・同関連業	8	111	65	46	176,815	161,815	0	15,000	22,102	1,593
16. 化学工業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18. プラスチック製品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19. ゴム製品製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	11	117	94	23	348,868	306,244	0	42,624	31,715	2,982
2142・43・47 食卓用・ちゅう房用陶磁器・陶磁器製置物製造業・陶磁器絵付業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	9	x	x	x	x	x	x	x	x	x
22. 鉄鋼業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品製造業	11	93	70	23	146,258	120,590	21,333	4,335	13,296	1,573
25. はん用機械器具製造業	4	589	436	153	1,235,897	1,175,182	38,480	22,235	308,974	2,098
26. 生産用機械器具製造業	6	188	157	31	875,381	872,092	1,999	1,290	145,897	4,656
27. 業務用機械器具製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. 電気機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
30. 情報通信機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 輸送用機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32. その他の製造業	9	51	28	23	41,376	35,263	2,858	3,255	4,597	811
3271 漆器製造業	3	14	8	6	9,548	9,478	0	70	3,183	682
その他	6	37	20	17	31,828	25,785	2,858	3,185	5,305	860
合計	173	5,245	3,321	1,924	13,572,628	11,650,478	1,324,000	598,150	78,454	2,588

第3表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、労働生産性、付加価値生産性の前年対比）

（単位：件、人、万円、％）

産業分類（中分類）	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			労働生産性			付加価値生産性		
	29年	30年	増減数	29年	30年	増減数	29年	30年	増減率	29年	30年	増減率	29年	30年	増減率
09. 食料品製造業	62	60	△ 2	1,068	1,085	17	3,346,923	2,683,866	△ 19.8	3,134	2,474	△ 21.1	882	558	△ 36.7
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	7	8	1	141	141	0	226,918	242,876	7.0	1,609	1,723	7.0	738	686	△ 7.1
11. 繊維工業	7	7	0	262	230	△ 32	313,225	332,490	6.2	1,196	1,446	20.9	468	628	34.2
12. 木材・木製品製造業	12	10	△ 2	143	130	△ 13	172,267	188,879	9.6	1,205	1,453	20.6	681	857	25.8
13. 家具・装備品製造業	27	26	△ 1	1,073	1,101	28	1,319,603	1,339,013	1.5	1,230	1,216	△ 1.1	667	660	△ 1.0
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	302	296	△ 6	600,940	596,057	△ 0.8	1,990	2,014	1.2	730	719	△ 1.5
15. 印刷・同関連業	6	8	2	99	111	12	158,166	176,815	11.8	1,598	1,593	△ 0.3	522	638	22.3
16. 化学工業	1	1	0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18. プラスチック製品製造業	1	1	0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19. ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	12	11	△ 1	124	117	△ 7	382,320	348,868	△ 8.7	3,083	2,982	△ 3.3	1,002	1,111	10.9
22. 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品製造業	11	11	0	82	93	11	126,228	146,258	15.9	1,539	1,573	2.2	720	750	4.1
25. はん用機械器具製造業	4	4	0	582	589	7	1,086,635	1,235,897	13.7	1,867	2,098	12.4	680	840	23.5
26. 生産用機械器具製造業	6	6	0	187	188	1	637,891	875,381	37.2	3,411	4,656	36.5	1,583	2,146	35.6
27. 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. 電気機械器具製造業	1	1	0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
30. 情報通信機械器具製造業	1	1	0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 輸送用機械器具製造業	1	1	0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32. その他の製造業	10	9	△ 1	61	51	△ 10	46,780	41,376	△ 11.6	767	811	5.8	437	467	6.6
合計	177	173	△ 4	5,277	5,245	△ 32	14,013,754	13,572,628	△ 3.1	2,656	2,588	△ 2.6	1,161	1,133	△ 2.4

第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数

(単位：件、%)

産業分類（中分類）	4～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～75	76～99	100～199	200～299	300～499	500人以上	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
09. 食料品製造業	18	23	12	4	-	2	-	1	-	-	-	60
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	1	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	8
11. 繊維工業	2	3	-	1	-	-	-	1	-	-	-	7
12. 木材・木製品製造業	4	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	10
13. 家具・装備品製造業	12	3	4	1	-	1	1	3	1	-	-	26
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	2	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	5
15. 印刷・同関連業	3	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	8
16. 化学工業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
17. 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	2
18. プラスチック製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
19. ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
20. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
21. 窯業・土石製品製造業	7	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	11
22. 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
23. 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
24. 金属製品製造業	7	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
25. はん用機械器具製造業	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	4
26. 生産用機械器具製造業	1	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	6
27. 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
29. 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
30. 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
31. 輸送用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
32. その他の製造業	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
合 計	68	54	25	6	3	5	2	6	2	0	2	173
規模別構成比	39.3	31.2	14.5	3.5	1.7	2.9	1.2	3.5	1.2	0.0	1.2	100.0

第5表 木工関係業種の状況（木材を主な原材料とする業種）

(単位：件、人、万円、%)

産業区分	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				労働生産性	製造業全体に占める構成比		
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		事業所数 (全体173)	従業者数 (全体5,245)	製造品出荷額等 (全体13,572,628)
12. 木材・木製品	10	130	92	38	188,879	116,193	11,058	61,628	1,453	5.8	2.5	1.4
一般製材	3	21	18	3	48,418	47,345	609	464	2,306	1.7	0.4	0.4
木箱	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	109	74	35	140,461	68,848	10,449	61,164	1,289	4.0	2.1	1.0
13. 家具・装備品	26	1,101	818	283	1,339,013	1,247,452	28,576	62,985	1,216	15.0	21.0	9.9
木製家具	18	1,021	754	267	1,261,570	1,175,730	22,855	62,985	1,236	10.4	19.5	9.3
木製建具	5	57	45	12	53,145	47,424	5,721	0	932	2.9	1.1	0.4
その他	3	23	19	4	24,298	24,298	0	0	1,056	1.7	0.4	0.2
32. その他の製品	9	51	28	23	41,376	35,263	2,858	3,255	811	5.2	1.0	0.3
漆器製造業	3	14	8	6	9,548	9,478	0	70	682	1.7	0.3	0.1
その他	6	37	20	17	31,828	25,785	2,858	3,185	860	3.5	0.7	0.2
合 計	45	1,282	938	344	1,569,268	1,398,908	42,492	127,868	1,224	26.0	24.4	11.6

2019年工業統計調査

第6表 特産品の状況

(単位：件、人、万円、%)

産業区分	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				労働生産性	製造業全体に占める構成比		
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		事業所数 (全体173)	従業者数 (全体5,245)	製造品出荷額等 (全体13,572,628)
銘 菓	13	178	55	123	91,776	91,236	0	540	516	7.5	3.4	0.7
清 酒	5	100	46	54	135,233	84,219	57	50,957	1,352	2.9	1.9	1.0
漬 物	5	95	26	69	86,165	81,423	0	4,742	907	2.9	1.8	0.6
味 噌	3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
陶 磁 器	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
漆 器	3	14	8	6	9,548	9,478	0	70	682	1.7	0.3	0.1
合 計	31	443	154	289	356,190	299,586	295	56,309	804	17.9	8.4	2.6

2019年工業統計調査

工業主要指標

21市の比較

都市名	平成29年			平成30年			製造品出荷額等 伸率 (平成30年/29年)	平成30年			主要産業 (平成30年)		
	事業所数 件	従業者数 人	製造品出荷額等 万円	事業所数 件	従業者数 人	製造品出荷額等 万円		労働生産性 万円/人	付加価値生産性 万円/人	付加価値率 %	1位	2位	3位
岐阜市	511	11,396	26,202,018	478	11,092	26,684,397	1.8	2,406	905	37.6	食料品	鉄鋼業	生産用機械器具
大垣市	372	16,380	49,775,713	357	16,835	53,504,602	7.5	3,178	1,168	36.7	電子部品・デバイス・電子回路	窯業・土石製品	プラスチック製品
高山市	177	5,277	14,013,754	173	5,245	13,572,628	△ 3.1	2,588	1,133	43.8	X	X	X
多治見市	264	6,455	12,931,289	260	6,366	13,297,486	2.8	2,089	723	34.6	窯業・土石製品	食料品	輸送用機械器具
関市	539	16,591	40,209,404	533	16,764	42,506,945	5.7	2,536	982	38.7	金属製品	輸送用機械器具	生産用機械器具
中津川市	268	12,580	40,849,743	259	12,781	41,628,930	1.9	3,257	1,011	31.0	X	X	X
美濃市	151	5,054	13,272,238	148	5,097	13,954,380	5.1	2,738	974	35.6	はん用機械器具製造業	生産用機械器具	プラスチック製品
瑞浪市	116	2,444	4,971,940	120	3,563	5,744,245	15.5	1,612	676	42.0	X	X	X
羽島市	146	3,397	6,534,889	141	3,604	6,685,378	2.3	1,855	694	37.4	繊維工業	プラスチック製品	輸送用機械器具
恵那市	164	6,814	15,687,815	163	7,000	16,577,201	5.7	2,368	853	36.0	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	輸送用機械器具
美濃加茂市	141	6,767	22,079,858	143	6,668	23,767,116	7.6	3,564	1,177	33.0	生産用機械器具	鉄鋼業	食料品
土岐市	301	7,647	16,246,795	294	7,638	17,000,645	4.6	2,226	760	34.2	X	X	X
各務原市	391	20,590	76,505,142	381	21,335	79,349,984	3.7	3,719	1,436	38.6	X	X	X
可児市	173	13,270	46,134,993	176	12,349	53,123,838	15.1	4,302	1,290	30.0	輸送用機械器具	生産用機械器具	はん用機械器具製造業
山口市	154	3,357	6,879,508	144	3,378	7,004,166	1.8	2,073	759	36.6	プラスチック製品	金属製品	食料品
瑞穂市	114	4,036	9,626,917	107	4,001	9,746,502	1.2	2,436	979	40.2	輸送用機械器具	窯業・土石製品	プラスチック製品
飛騨市	71	3,233	10,247,968	69	3,265	8,085,849	△ 21.1	2,477	786	31.7	非鉄金属	化学工業	家具・装備品
本巣市	85	4,325	10,019,883	78	4,507	10,213,129	1.9	2,266	927	40.9	X	X	X
郡上市	155	4,073	8,279,160	153	4,047	8,528,320	3.0	2,107	832	39.5	金属製品	はん用機械器具	鉄鋼業
下呂市	116	2,841	6,189,889	113	2,845	5,925,412	△ 4.3	2,083	823	39.5	家具・装備品	ゴム製品	輸送用機械器具
海津市	170	3,847	11,613,534	161	4,157	11,287,103	△ 2.8	2,715	883	32.5	金属製品	プラスチック製品	電子部品・デバイス・電子回路
市計	4,579	160,374	448,272,450	4,451	162,537	468,188,256	4.4	2,881	1,036	35.9	-	-	-
県計	5,621	201,329	562,714,930	5,487	204,629	588,971,066	4.7	2,878	1,030	35.8	-	-	-
21市シェア	81.5	79.7	79.7	81.1	79.4	79.5	-	-	-	-	-	-	-

*主要産業は、製造品出荷額等の上位3産業を挙げています。

平成30年, 2019年工業統計調査